

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第45期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 丸紅インフォテック株式会社

【英訳名】 MARUBENI INFOTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 貞 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番14号

【電話番号】 (03)5214—1511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 有 賀 榮 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番14号

【電話番号】 (03)5214—1521

【事務連絡者氏名】 財務経理部長補佐 高 橋 一 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	106,217	117,277	141,521	149,194	143,818
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	300	469	527	△300	51
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	32	174	116	△504	△1,658
純資産額 (百万円)	3,877	4,030	4,599	3,939	2,138
総資産額 (百万円)	45,610	47,322	56,226	53,907	54,176
1株当たり純資産額 (円)	473.15	491.89	317.87	272.38	145.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3.94	21.25	10.29	△34.87	△114.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	10.25	—	—
自己資本比率 (%)	8.5	8.5	8.2	7.3	3.9
自己資本利益率 (%)	0.8	4.4	2.7	—	—
株価収益率 (倍)	58.4	17.88	38.09	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,468	789	1,326	△1,342	2,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1	473	187	△927	△337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△511	1,581	△1,651	△1,158	△434
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,016	5,861	6,489	3,060	4,411
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	499 (98)	482 (122)	445 (142)	428 (140)	424 (124)

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期までは潜在株式がないため記載しておりません。第44期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期及び第45期は、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第43期は、株式会社コンピューターウェアとの合併により売上高の増加要因となりました。また、当社が保有する連結子会社ロジテック株式会社の株式すべてを売却したことにより、第44期の下期より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	105,613	115,263	140,117	148,532	143,156
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	261	401	636	△329	27
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	62	210	338	△318	△1,679
資本金	(百万円)	915	915	920	921	921
発行済株式総数	(株)	8,195,000	8,195,000	14,599,450	14,616,350	14,616,350
純資産額	(百万円)	3,680	3,869	4,661	4,187	2,335
総資産額	(百万円)	42,736	43,667	55,371	52,478	52,634
1株当たり純資産額	(円)	449.13	472.25	322.11	289.49	161.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	7.64	25.63	29.96	△22.01	△116.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	29.83	—	—
自己資本比率	(%)	8.6	8.9	8.4	8.0	4.4
自己資本利益率	(%)	1.7	5.6	7.9	—	—
株価収益率	(倍)	30.1	14.8	13.1	—	—
配当性向	(%)	130.9	39.0	33.5	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	361 (61)	322 (79)	421 (119)	392 (139)	383 (122)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期までは潜在株式がないため記載しておりません。第44期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第44期及び第45期は、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率、配当性向を記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第43期は、株式会社コンピューターウェアとの合併により売上高の増加要因となりました。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年10月	東京都千代田区神田旅籠町2丁目1番地に、関東電子機器販売株式会社を設立。電子機器および部品の販売を開始。
昭和37年10月	松下電器産業株式会社と代行店契約を締結。
昭和40年8月	東京都千代田区に東京電子科学機材株式会社を設立。
昭和42年2月	群馬県伊勢崎市に群馬営業所を開設。
昭和43年6月	東京都千代田区外神田1丁目7番5号に本社を移転。
昭和46年4月	大阪市浪速区に大阪営業所(現 大阪支店)を開設。
昭和48年10月	東京都千代田区外神田1丁目11番5号に本社を移転。
昭和53年4月	福岡市中央区に福岡営業所(現 九州支店)を開設。
昭和54年11月	名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋支店)を開設。
昭和55年2月	東京都町田市に町田営業所(現 神奈川支店)を開設。
昭和56年3月	富士通株式会社と半導体特約店契約を締結。
昭和56年7月	富士通株式会社とOA機器販社契約を締結。
昭和57年6月	東京都千代田区にロジテック株式会社を設立。
昭和57年7月	札幌市豊平区に札幌営業所を開設。
昭和57年11月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。
昭和58年1月	関東電子株式会社に商号変更。
昭和58年4月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設。
昭和59年6月	東京都千代田区にシスベック株式会社を設立、小売部門を移管。
昭和61年1月	千葉県浦安市に商品センターを開設。
昭和62年5月	アップルコンピュータ株式会社および丸紅株式会社と当社の三者間で取引基本契約を締結。
昭和62年8月	東京都千代田区外神田2丁目15番2号に本社を移転。
平成1年4月	丸紅株式会社が当社の経営権を取得。
平成1年11月	株式会社アイ・オー・データ機器と取引基本契約を締結。
平成2年10月	株式会社メルコと取引基本契約を締結。
平成3年6月	子会社東京電子科学機材株式会社の営業全部を譲受け。
平成3年10月	長野県岡谷市に長野営業所を開設。
平成4年4月	子会社ロジテック株式会社(本社所在地 東京都千代田区)が東京都墨田区に新会社ロジテック株式会社を設立。
平成4年4月	東京都千代田区に秋葉原支店を開設。
平成4年7月	子会社ロジテック株式会社(本社所在地 東京都千代田区)の商号をエルケー興産株式会社に変更。
平成4年11月	コンパック株式会社と特約店契約を締結。
平成5年10月	ロジテック株式会社の株式100%をエルケー興産株式会社より買取る。
平成7年1月	東京都江戸川区に商品センター第二商品倉庫を開設。
平成7年12月	兵庫県尼崎市に大阪商品センターを開設。
平成8年1月	東京都千代田区にケー・イー・ロジスティクス株式会社を設立し、同年4月に物流部門を移管。(現・非連結子会社)
平成10年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	福岡市東区に九州商品センターを開設。
平成12年2月	東京都台東区駒形一丁目12番14号に本社事務所を移転。
平成12年9月	ISO 14001を認証取得。
平成13年3月	子会社シスベック株式会社を解散。
平成13年4月	さいたま市大宮区に関東支店を開設。
平成13年5月	子会社ケー・イー・ロジスティクス株式会社の物流業務をサイバーロジスティクス株式会社(現・連結子会社)へ移管。
平成13年10月	丸紅インフォテック株式会社に商号変更。
平成14年12月	横河電機株式会社が主要株主となり当社との協業強化。
平成15年4月	日本ヒューレット・パッカード株式会社と販売特約店契約を締結。
平成16年5月	株式会社コンピュータウェブとの合併契約を締結。(合併期日 平成16年10月1日)
平成16年8月	東京都千代田区九段南二丁目3番14号に本社を移転。
平成16年10月	株式会社コンピュータウェブと合併。
平成16年12月	子会社ロジテック株式会社の株式をすべてエレコム株式会社に譲渡。
平成18年10月	プライバシーマークの認証取得。

3 【事業の内容】

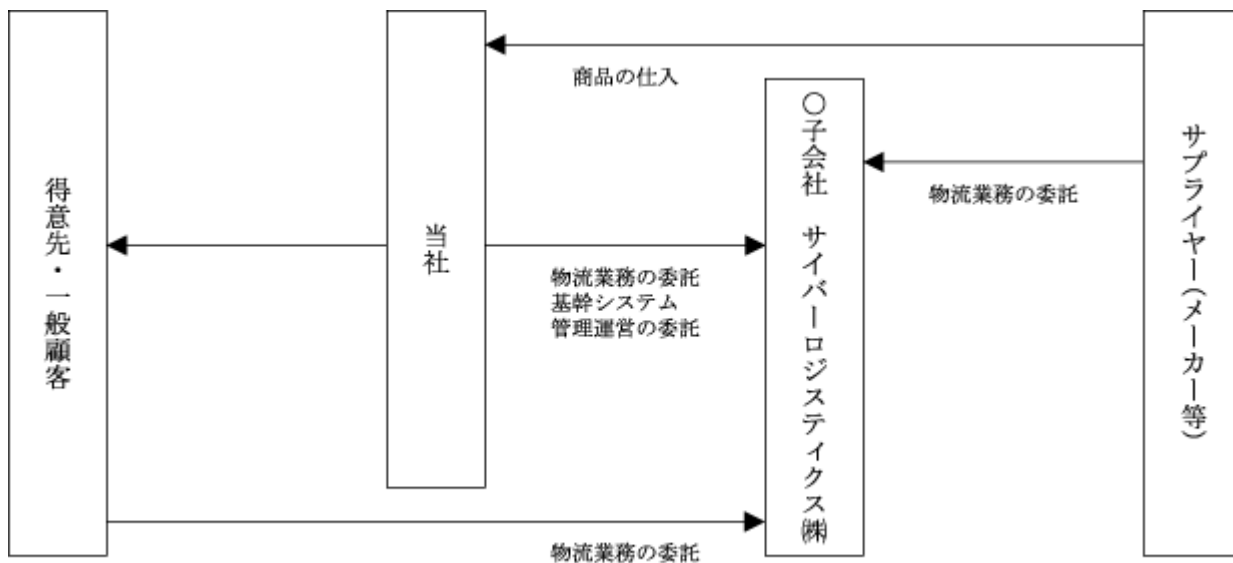
当社の企業集団は、当社および子会社2社で構成され、パソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品の販売、物流業務を主な事業内容として展開しております。

丸紅インフォテック株式会社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、パソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品の販売を行っております。また、連結子会社であるサイバーロジスティクス株式会社に関しては、当社の物流業務全般および基幹システムの構築・管理を委託しております。

なお、子会社であるケー・イー・ロジスティクス株式会社は、現在実質的な活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



〇印：連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイバーロジスティクス㈱	東京都千代田区	100	物流業	95.00 (一)	パソコン関連商品の物流 業務委託 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 丸紅㈱	東京都千代田区	262,686	総合商社	— (48.00)	パソコン関連商品の販売 および仕入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、当該事業の主たる内容を記載してあります。
- 2 上記連結子会社のサイバーロジスティクス株式会社は特定子会社に該当しております。
- 3 その他の関係会社丸紅株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 その他の関係会社丸紅株式会社の議決権の被所有割合47.76%の他に、同社の子会社が持つ議決権の被所有割合0.23%があり、加算した議決権の被所有割合は48.00%となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの状況	従業員数(名)
パソコン関連事業	424 (124)
合計	424 (124)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門等においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
383 (122) 名	36歳 10ヶ月	10年 11ヶ月	4,910千円

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境も明るさが見えるなど、引き続き好調に推移しました。その一方、家計部門への波及にはやや遅れがみられ比較的緩やかな成長となりました。

当社グループを取り巻く環境は、景気全般の回復基調を背景に企業のIT(情報技術)投資は比較的順調に推移しましたが、個人需要に関しましては、Windows Vistaの発売を前にした買い控えの影響や、発売後においても予想に反して需要の盛り上がり欠ける状況となり、コンシューマ市場でのパソコン関連製品の需要は極めて低調に推移いたしました。

JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)の発表によると、平成18年度における国内のパソコン出荷実績は、企業向けは全体として堅調に推移したものの、個人向けに関しては新OSの提供時期の影響による買い控えから、出荷台数で対前年度比6%減、出荷金額でも対前年度比9%減となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、多様な取引先企業のニーズに合致した製品や高品質なサービスを提供する強固なビジネスインフラを通じ、パソコン本体、ソフトウェアおよび周辺機器分野における商流全体の最適化の実現と、物流コストの低減や業務の効率化に向け鋭意注力してまいりました。

営業体制面では、パソコンに関連する製品を幅広く取扱う当社の特徴を生かし、ハードウェアからソフトウェアまでの様々な商品をストレスなく取引先へワンストップで提案、供給する体制を充実させるとともに、継続的な情報化投資により、業務の効率化ならびに競争力強化を目指してまいりました。

また、MD・販売推進部門と営業部門間の情報共有と連携を強化し、主要取扱商品の拡販、および全国にまたがる取引先への戦略的な対応を強化しました。

さらに、インターネットを介した取引先向け見積支援・受注システムの「BEACON(ビーコン)」の機能強化を継続し、販売先のニーズにワンストップで応える最適な品揃えと販売支援に関する質の高い情報やサービスの提供に注力いたしました。これにより、効果的なプロモーションの実施によりインターネットを介した電子的な取引が飛躍的に向上しました。加えて、仕入先に対しても販売状況のリアルタイムでのフィードバックが可能となり、取引先の利便性が向上したとともに当社の業務効率の改善を促進しました。

営業面全般といたしましては、コーポレート市場への販売は、一般企業の業績回復傾向を反映して、パソコン関連製品の買い替え等IT投資に進展が見られ、年間を通して比較的順調に推移し、ソフトウェアのライセンスの販売が増加したこと等により前期実績を上回る状況で推移いたしました。一方コンシューマ市場向けの販売は、期初よりWindows Vistaの発売前の買い控えが続き全般的に低調な滑り出しとなりましたが、本年1月の発売以降においても需要の盛り上がり欠け、市場状況は予想に反して極めて低調な推移となりました。また、大手量販店の再編やメーカー施策の変更による商流変更等の影響を受け大幅な減少となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、連結売上高143,818百万円(前連結会計年度比3.6%減)、連結経常利益は51百万円(前連結会計年度は連結経常損失300百万円)と減収増益となりました。特別利益においては固定資産の売却益31百万円を計上し、特別損失においては破産・更生債権等整理損264百万円、商品廃棄損23百万円等合計で309百万円を計上いたしました。さらに当連結会計年度において財務体質の健全性の観点から繰延税金資産1,413百万円を全額取り崩しました。その結果当期純損失は1,658百万

円（前連結会計年度は連結当期純損失504百万円）となりました。

また、当社単体の売上高は、143,156百万円（前連結会計年度比3.6%減）、経常利益27百万円（前連結会計年度は経常損失329百万円）、当期純損失1,679百万円（前連結会計年度は当期純損失318百万円）となりました。

品目別の営業概要は以下のとおりであります。

（パソコン本体）

パソコン本体分野におきましては、企業向けサーバー製品の販売が大幅増となるなど好調に推移いたしました。大手量販店の再編統合、メーカーの販売方針変更等による商流変更の影響により当社の主要取扱製品の出荷が減少したことや、Windows Vista搭載パソコンの発売前の買い控え等の要因により、パソコン本体の売上高は、金額ベースで前連結会計年度比7.3%減となる23,625百万円となりました。

（パソコン周辺機器）

周辺機器分野におきましては、ネットワーク、メモリ、サプライの各製品が増加しましたが、前期に引き続き旧連結子会社ロジテック株式会社の販売移管の影響および、メーカーの販売方針変更により、外部記憶装置、ディスプレイ、一般個人向けプリンタ等の販売が減少しました。これらの結果、周辺機器分野合計の売上高は、金額ベースで前連結会計年度比5.4%減となる58,521百万円となりました。

（ソフトウェア）

ソフトウェア分野におきましては、年度を通じて企業向けライセンス製品の販売が好調であったことおよび、本年1月発売の新OS Windows VistaおよびOffice2007の発売による販売増により、売上高は金額ベースで前連結会計年度比2.3%増の44,134百万円となりました。

（デジタル家電）

今期から品目別に追加しましたデジタル家電におきましては、大手量販店の再編統合および、メーカーの販売方針変更等による商流変更の影響により、デジタルオーディオ製品の販売が減少し、売上高は金額ベースで前連結会計年度比7.0%減の12,633百万円となりました。

（その他製品）

その他の製品分野におきましては、電子部品の取り扱いの減少等により、売上高は金額ベースで前連結会計年度比4.9%減の4,241百万円となりました。

なお、品目別の売上としては、上記以外に、連結子会社の物流業務受託収入高662百万円があります。また、金額表示に関しましては単位未満数値を切り捨てて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末残高より1,351百万円増加し、4,411百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、たな卸資産の増加等により資金が減少し、一方売上債権の減少、仕入債務の増加等で資金が増加し、結果2,123百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度は、1,342百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出467百万円が主たる要因で337百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ、590百万円の支出の減少となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の純減少等により434百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ、724百万円の支出の減少となりました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前期比(%)
パソコン本体	22,807	△8.39
パソコン周辺機器 (周辺機器の内訳)	56,559	△3.81
外部記憶装置	6,969	△23.22
プリンタ	5,211	△17.82
メモリ	2,386	16.05
ディスプレイ	7,875	△3.29
ネットワーク	4,703	40.06
サプライ	15,339	1.75
その他周辺機器	14,073	△4.58
ソフトウェア	42,685	5.11
デジタル家電	11,146	△14.33
その他	3,769	△8.25
小計	136,968	△3.15
物流業務委託関連	625	2.35
合計	137,593	△3.13

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分をしております。したがって仕入実績は、従来の品目別に記載しております。

2 金額は仕入価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度よりパソコン周辺機器の内訳に「ネットワーク」および「サプライ」を追加し、新たに、取扱実績が増加している「デジタル家電」を分類に追加いたしました。さらに、取扱金額が縮小した「電子部品」を廃止いたしました。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
パソコン本体	24,150	△4.29	799	192.00
パソコン周辺機器 (周辺機器の内訳)	59,384	△3.45	1,210	248.32
外部記憶装置	7,324	△24.38	260	375.06
プリンタ	5,173	△19.26	87	108.47
メモリ	2,258	11.26	47	259.32
ディスプレイ	8,240	0.46	120	51.39
ネットワーク	4,433	23.37	107	327.07
サプライ	16,041	4.02	88	139.88
その他周辺機器	15,912	△1.55	498	420.94
ソフトウェア	44,267	4.98	1,158	12.87
デジタル家電	12,786	△5.45	207	279.03
その他	4,352	0.34	241	85.32
合計	144,941	△1.24	3,618	97.35

- (注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分をしております。したがって受注実績は、従来の品目別に記載しております。
- 2 金額は販売価格で表示しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当連結会計年度よりパソコン周辺機器の内訳に「ネットワーク」および「サプライ」を追加し、新たに、取扱実績が増加している「デジタル家電」を分類に追加いたしました。さらに、取扱金額が縮小した「電子部品」を廃止いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前期比(%)
パソコン本体	23,625	△7.34
パソコン周辺機器 (周辺機器の内訳)	58,521	△5.36
外部記憶装置	7,118	△26.90
プリンタ	5,127	△20.48
メモリ	2,223	8.88
ディスプレイ	8,199	△0.97
ネットワーク	4,351	20.27
サプライ	15,990	3.45
その他の周辺機器	15,509	△4.57
ソフトウェア	44,134	2.27
デジタル家電	12,633	△6.97
その他	4,241	△4.93
小計	143,156	△3.62
物流業務受託収入	662	△0.02
合計	143,818	△3.60

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分をしております。したがって販売実績は、従来の品目別に記載しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度よりパソコン周辺機器の内訳に「ネットワーク」および「サプライ」を追加し、新たに、取扱実績が増加している「デジタル家電」を分類に追加いたしました。さらに、取扱金額が縮小した「電子部品」を廃止いたしました。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属するパソコン関連市場においては、国内景気の回復傾向を背景として、近年では、企業を中心としたIT関連投資は比較的堅調に推移しておりますが、本年3月時点での内閣府の消費動向調査によれば、パソコンの世帯普及率は既に71%となり、パソコン市場の成熟化傾向も顕著となってきております。

しかしながら、その一方で、商品ライフサイクルの短期化や、製品単価の下落も引き続き継続すると思われ、依然として混沌とした状態が予想されます。

このような中、当社グループは、取引先のニーズを十分に織り込みながら、Web技術等のITを活用した効率性とサービス性を兼ね備えたビジネスインフラ構築の投資を行い、当社の効率性・生産性を高めつつ、取引先の利便性向上とリスク負担軽減に寄与することにより企業成長を維持することが最大の課題ととらえております。

ハードウェアからソフトウェアまで広範な製品を取扱う流通企業として、市場における「商流の全体最適」の実現を目指して顧客・市場に支持される体制、機能、サービスの拡充に注力する一方、それらを効率的に実現するための仕組み・インフラの構築、整備を引き続き推進し、市場や商品に関する情報の集積を活用し、取引先のビジネス活動を支援する提案活動を活発化させることで収益のともなった成長をはかってまいります。

また、個人情報や機密情報の流失事故が引き続き多発するなか、セキュリティに関する意識は社会的な広まりをみせており、これらの対策として、パソコンやソフトウェアの導入が広まると予想され、導入支援から環境・リサイクルにも配慮したリプレースまでの「ITライフサイクル」全体をカバーするトータルサービスを提案してまいります。

さらに、間近に迫った日本版SOX法の内部統制への対応をはじめ「個人情報保護法」、「電波関連法」に対応すべく、社内管理体制を充実させる一方、市場における需要が増加しているセキュリティ商品を始めとする個人情報保護関連の商品の販売を進めてまいります。

当社の主要株主である丸紅株式会社およびそのグループ企業との連携を深め、IT市場全般に対する協働を戦略的に進めることで業容の発展につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来事項に関しては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態に関する事項

①価格競争による収益性

市場での競争激化の中、業界として年々売上総利益率が低下傾向にあります。このような環境下当社グループとしては、取扱商品の拡充や利益率の高い商品への販売シフト等により、当連結会計年度におきましては売上総利益率の改善が実現しましたが、さらに市場での競争状態の激化等の要因により、急激に売上総利益率が低下する場合は、今後の収益性に悪影響を及ぼす懸念があります。

②商品のライフサイクルと保有商品の陳腐化

当社グループの取扱うパソコン関連商品は、技術進歩が他分野に比べて早く、商品のライフサイクルが短い傾向にあります。流通卸売業として商品回転の管理には特に注意したオペレーションを継続しておりますが、顧客のニーズに対応し常に一定の在庫の保有が求められるため、ライフサイクルの短さに起因するリスクを内包しております。早期の販売、仕入先との価格交渉等の努力とリスクのミニマイズに留意した在庫オペレーションを引き続き行っていますが、保有商品の陳腐化のリスクがあります。

③仕入リベートおよび商品の返品について

当社グループは、一部の仕入先との間で、月次、四半期、半期に販売の拡大を目的としたインセンティブ（仕入リベート）契約を実施しておりますが、そのインセンティブ獲得は、仕入先との間で合意した一定の販売金額を達成することが前提となります。従いまして、当社グループの当該仕入先製品の販売動向や競合状況いかによっては、インセンティブ収入が増減し利益面に影響を及ぼす可能性があります。

また、パソコン用ソフトウェア業界においては、適宜新技術・新機能を盛り込んだ次世代商品が同一の商品名称にてバージョンアップ（更新）されます。通常バージョンアップが発生した場合は、当社が過去に再販売を目的とした顧客へ販売し（主にコンシューマ市場）、その時点で顧客が保有する旧バージョン商品の返品を受け入れ、新バージョンとの入れ替えを行い、同様に当社と仕入先においても入れ替えのための返品・入れ替えを行います。当社は返品調整引当金を計上してこれらの返品発生による期間収益への影響回避に努めておりますが、仕入先の経営破綻等の要因により、顧客からの返品された商品が滞留する可能性があります。

④借入金と金利負担

卸売業を中心とする当社グループは、その多くの資金関連を金融機関からの借入金に依存しております。

金融機関との取引は良好な状況で推移しておりますが、金融政策および市場金利の上昇、あるいは、当社の収益状況の変化によっては、調達コスト増のリスクを抱えております。

(2) 基幹電算システムに関する事項

当社は、受注および発注、商品の入出荷等、主要な業務オペレーションに対して一貫した電算シス

テム化を導入し、オペレーションコストの削減と情報処理の迅速化につとめ、収益の向上をはかってまいりました。しかし、万一の天災・災害等何らかの理由でシステム稼動に障害が起き、当社業務の遂行に重大な支障が発生した場合は、受注のみならず入出荷に大きな影響を及ぼす可能性があります。システム障害が発生せぬよう定期的なシステムチェックなど予防措置をとると共に、EMERGENCY委員会を設置し障害レベルに応じた迅速な緊急対応の体制を整えております。

なお、上記事業リスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来事項に関しては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いております。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、コンシューマ市場向けの販売がWindows Vistaの不振や、量販店やメーカーの商流変更により減少したこと等により前連結会計年度比3.6%減の143,818百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、賃借料等が減少して前連結会計年度比0.5%減の7,824百万円となりました。

経常損益は、前連結会計年度は平成17年8月に導入した新基幹システムの一部機能に障害が発生し、販売機会の減少や市場での競争激化および販売インセンティブの減少等の要因が重なり経常損失300百万円でしたが、当連結会計年度は、経常利益51百万円となりました。

特別利益は、固定資産の売却益31百万円を計上し、特別損失は破産・更生債権等整理損264百万円、商品廃棄損23百万円等合計で309百万円となりました。さらに当連結会計年度において財務体質の健全性の観点から繰延税金資産1,413百万円を全額取り崩しました。

以上の結果、前連結会計年度は当期純損失504百万円でしたが、当連結会計年度は当期純損失1,658百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度における資産合計は、54,176百万円と前連結会計年度末比269百万円増となりまし

た。

これは流動資産1,300百万円増および固定資産1,031百万円減によるものであります。

この流動資産の増加は、たな卸資産の増加1,928百万円、短期資金運用の預け金の増加1,599百万円および受取手形及び売掛金の減少1,224百万円、繰延税金資産の減少547百万円がその内容であります。

固定資産の減少は、土地売却による減少43百万円、繰延税金資産の減少848百万円が主なものであります。

(負債の部)

当連結会計年度における負債合計は、52,038百万円と前連結会計年度末比2,098百万円増となりました。

これは流動負債2,470百万円増および固定負債372百万円減によるものであります。

この流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加2,530百万円が主なものであります。

固定負債の減少は、長期借入金の減少431百万円であります。なお、長期・短期の借入金は前期比441百万円減少しております。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産合計は、2,138百万円と前連結会計年度末の資本合計と比較して1,801百万円減となりました。

これは、利益剰余金等が減少したことによります。この結果、自己資本比率は3.9%となり、前連結会計年度より3.4ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済は、金利の上昇や株式市場の低迷といった先行き不確定な要素があるものの、企業収益の改善から堅調な設備投資や雇用環境の好転等に支えられ、緩やかな成長を維持するものと思われま

す。当社グループの属するパソコン関連市場においても、本年1月に発売となったWindowsの新OS、Vistaが、今後持続的に一般消費者、企業向け双方でのパソコン本体、周辺機器、ソフトウェアを含めたパソコン関連製品の買替え需要の喚起に繋がるものと期待される一方で、さらなる技術革新の進展による製品ライフサイクルの短期化や、製品単価の下落も引き続き継続するものと思われ、依然として混沌とした状態で推移することが予想されます。

このような中、当社は、最適な品揃えと質の高いサービスの提供を行い、取引先のニーズを十分に織り込みながら、当社自身の効率性・生産性を高めつつ、取引先の利便性向上に寄与することにより企業成長を維持してまいりたいと考えております。

コーポレート市場では、インターネット対応サービスインフラBEACON（ビーコン）を積極的に活用して顧客に対するタイムリーな情報提供や受発注業務の電子化を行なうことにより、顧客の利便性と効率性向上を支援し、併せて当社の業務効率向上を推進して収益性の向上を図ってまいります。ま

た、市場での販売シェア向上を目的に、首都圏地域と地方拠点の連動を強化し、全国広域にまたがる大手顧客へのサポート体制を整え、取引及び商量の拡大を目指してまいります。

コンシューマ市場においては、市場動向を先取りした新規商材を積極的に発掘し提案することで商量の維持、および、取扱利益の拡大に努め、インフラ面では、物流のI Cタグ対応等の先進的仕組みの活用により顧客満足度をさらに向上にさせ、顧客との継続性のある関係を構築するとともに、異業種の新規販路の開拓により収益の向上を図ってまいります。

また、本年4月より本部組織として独立したECサービス本部では、今後の発展が見込まれるEコマース市場において、Eコマース事業者に特化した様々な仕組みやサービスの提供を行うことで、市場での確固たる地位を獲得し、将来の中核ビジネスとして発展させることを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、情報化投資が主たるものとなります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

販売部門	有形固定資産（販売設備）	20	百万円
	無形固定資産（ 〃 ）	3	〃
物流部門	無形固定資産（物流設備）	464	〃
合計		488	百万円

なお、資産計上した所有権移転ファイナンス・リース取引は、上記金額に含まれますが、それ以外のリース取引は含まれません。

また、当該投資については、リースによる資金調達および自己資金の充当によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	パソコン関 連商品等の 販売	販売設備	—	— (—)	81	22	104	260
大阪支店 (大阪市中央区) 他全国15ヵ所	パソコン関 連商品の販 売	販売設備	26	19 (1,551.79)	0	0	45	123

(注) 土地の再評価を実施しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
サイバー ロジスティクス㈱ 本社 (東京都千代田 区)	物流業務	物流設備	5	0	— (—)	1,779	1,785	16
サイバー ロジスティクス㈱ 東京流通センター 他3事業所 (千葉県柏市他)	物流業務	流通 センター	67	7	— (—)	7	82	25

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しており、かつ事業部門においても連結子会社の占める売上割合が極めて低いため、パソコン関連事業として単一区分をしております。したがって事業の種類別セグメントの名称は、主たる事業内容を記載しております。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要なリース設備(所有権移転ファイナンス・リースに係るものは除く)として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
本社及び支店、営業所 (東京都千代田区他)	パソコン関連商品等 の販売	販売設備	192百万円

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
サイバー ロジスティクス(株) 東京流通センター 他3事業所 (千葉県柏市他)	物流業務	物流設備	58百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,390,000
計	58,390,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,616,350	14,616,350	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,616,350	14,616,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)1	6,404	14,599	4	920	541	1,360
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	16	14,616	1	921	1	1,361
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)3	—	14,616	—	921	△1,000	361

(注) 1 株式会社コンピュータウェーブとの合併により発行済株式総数が6,223千株及び資本準備金537百万円がそれぞれ増加しております。また、新株予約権の権利行使により発行済株式総数66千株、資本金4百万円及び資本準備金4百万円がそれぞれ増加しております。なお、合併比率は1対650であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 配当可能原資の充実をはかり財務面での柔軟性を高めるため、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	15	29	10	1	1,665	1,729	—
所有株式数(単元)	—	514	109	7,872	53	1	5,831	14,380	236,350
所有株式数の割合(%)	—	3.57	0.76	54.74	0.37	0.01	40.55	100.00	—

(注) 1 自己株式155,690株は、「個人その他」に155単元、「単元未満株式の状況」に690株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	6,794	46.48
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	826	5.65
辻本 和孝	神奈川県横浜市青葉区	599	4.10
丸紅インフォテック従業員持株会	東京都千代田区九段南2丁目3番14号	224	1.53
藤井 恒明	新潟県三条市	149	1.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	140	0.95
ダイワコンピューテック株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-6	88	0.60
降幡 光宏	愛知県常滑市	73	0.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70	0.47
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	70	0.47
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	70	0.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	70	0.47
計	—	9,174	62.77

(注) 1 上記以外に自己株式が155千株(1.06%)あります。

2 丸紅株式会社の所有株式数6,794千株の他に、同社の子会社が所有する当社株式32千株があります。当該株式数を加算しますと、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は46.70%となります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,225,000	14,224	—
単元未満株式	普通株式 236,350	—	—
発行済株式総数	14,616,350	—	—
総株主の議決権	—	14,224	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅インフォテック 株式会社	東京都千代田区九段南 二丁目3番14号	155,690	—	155,690	1.06
計	—	155,690	—	155,690	1.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,550	1,219,100
当期間における取得自己株式	300	73,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

--	--	--

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	155,690	—	155,990	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、業績の安定向上と株主資本利益率の向上に努め、企業の体質強化をはかりながら総合的に利益配分を決定していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化とともに、今後の営業展開による事業の拡大および情報基盤整備に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当期は1株当たり年間5円の配当(うち中間配当5円)を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会	72	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	329	411	490	548	390
最低(円)	204	214	301	303	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	322	315	329	346	355	355
最低(円)	296	298	308	322	330	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		天 野 貞 夫	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成7年4月 同社開発建設第二部長 平成9年4月 丸紅設備株式会社常務取締役 平成10年4月 丸紅株式会社開発建設本部副本部長 平成11年6月 丸紅不動産販売株式会社代表取締役 社長 平成12年4月 丸紅株式会社北海道支社長 平成14年4月 丸紅建設株式会社代表取締役社長 平成16年4月 丸紅設備株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
取締役 副社長	コーポレート営 業部門・ コンシューマ営 業部門・ MD・販売促進 部門担当 兼ECサービス 本部長	辻 本 和 孝	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 昭和産業株式会社入社 昭和60年6月 株式会社ビー・エヌ・エヌ 専務取締役 平成元年6月 株式会社コンピュータウェアブ 取締役 平成3年11月 同社代表取締役 平成5年12月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役副社長 平成19年4月 当社ECサービス本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	599
常務取締役	コーポレート スタッフ部門 経営企画部・ 人事総務部・ 財務経理部担当	稲 毛 英 夫	昭和23年1月24日生	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成3年4月 同社経理部総務企画室長 平成5年4月 同社経理部主計第二室長 平成7年4月 同社経理部部長代理兼主計課長 平成9年4月 同社財務部部長代理 平成10年4月 同社財務部副部長 平成12年4月 当社管理部門担当役員補佐兼 人事総務部長 平成12年6月 当社取締役管理部門担当役員兼 人事総務部長 平成12年10月 当社管理部門担当役員 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	9
取締役	コーポレート スタッフ部門 審査法務部担当 兼IT物流本部 長	増 岡 康 夫	昭和23年2月8日生	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成元年10月 ベニトーン株式会社取締役兼 Benytone Luks H.K.Ltd. 副社長 平成4年4月 丸紅株式会社審査部審査第二室長 平成7年4月 同社事業・審査部部長代理 平成9年10月 同社審査部副部長 平成12年4月 同社リスクマネジメント総括部長 平成13年4月 同社リスクマネジメント部長 平成14年4月 丸紅マネジメントリソース 株式会社常務取締役兼 マリックス株式会社社長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社IT物流本部長(現任)	(注)3	2
取締役	常務執行役員 MD・販売推進 部門長兼商品M D本部長	海 瀬 正 彦	昭和28年3月19日生	昭和54年9月 当社入社 昭和59年3月 当社町田営業所長 平成5年4月 当社神奈川支店長 平成7年4月 当社マイコン営業部長 平成8年4月 当社東京営業部長兼東京営業三課長 平成12年1月 当社東京営業本部長 平成13年4月 当社コーポレート首都圏営業本部長 平成14年7月 当社執行役員コーポレート首都圏 営業本部長 平成18年4月 当社常務執行役員MD・販売推進部 門長兼商品MD本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	丸紅株式会社 ソリューション ビジネス部長	目代 晃一	昭和31年3月18日生	昭和53年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	丸紅株式会社入社 同社エネルギー総括部総務企画課長 同社石油第一部長 同社ドーハ支店長 同社情報産業部門部門長付部長 同社ソリューションサービス部長 同社ソリューションビジネス部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		宮田 廣	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成9年1月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年12月 平成15年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年10月	丸紅株式会社入社 同社化学品開発部部長代理 同社広報部副部長 株式会社日本決済情報センター 出向 株式会社コンピュータウェーブ 常務取締役経営企画室長 丸紅株式会社 輸送機・産業システム部門部門長付 部長 株式会社メディアヴィジョン 代表取締役社長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	丸紅株式会社 情報産業部門 部門長補佐	三浦 邦嗣	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	丸紅株式会社入社 同社通信機器部通信機械第二課長 同社情報通信プロジェクト第二部部 長代理 同社グローバルネットワーク事業部 長 丸紅泰国会社副社長 丸紅株式会社情報産業部門部門長補 佐(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	小川直樹会計 事務所代表	小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和59年10月 平成6年11月 平成6年12月 平成16年10月	監査法人トーマツ入所 小川直樹会計事務所代表(現任) 株式会社コンピュータウェーブ 監査役 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	丸紅株式会社 ソリューション ビジネス部 副部長	竹田 修二	昭和33年3月5日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅株式会社入社 同社マルチメディア事業部CATV 事業課長 同社マルチメディア事業部部長代理 株式会社コアラテレビ取締役 丸紅ソリューション株式会社経営企 画室長 丸紅株式会社ソリューションビジネ ス部副部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							610

- (注) 1. 目代晃一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 宮田廣、三浦邦嗣、小川直樹、竹田修二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、宮田廣氏は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、小川直樹氏は平成16年10月株式会社コンピュータウェーブとの合併日より、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、三浦邦嗣氏は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、竹田修二氏は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社における経営管理組織の整備に関しましては、当社およびグループ会社の重要事項に関する意思決定をタイムリーかつ的確に行うべく、取締役会および経営会議を機動的に運営しております。

当社監査役におきましては、取締役会および経営会議はもとよりその他重要会議に出席するとともに、取締役の業務執行状況および会社の財産状況に関する指導と監視を、社外監査役およびグループ会社監査役ならびに社内業務監査組織との連携を取りながら行っております。

当社の内部監査部門は、代表取締役直轄の監査部が担当しております。監査部は2名から構成されており、コンプライアンスに留意し、社内業務の適正運営をチェックすることに加え、倫理・道德上の観点からの業務監査および指導を行っており、代表取締役への報告を適宜実施しております。

また、株主および投資家保護の観点から法令・規則に則り、社内関係部署が連携して会社情報の適時開示を実施しており、特に、情報開示に関しましては、制度的開示のみならず自発的開示にも重点を置いて、株主および投資家ならびにアナリストに対して適切な判断材料をタイムリーに提供できるよう経営企画部内にIRチームを設けインベスターズ・リレーション活動に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会において当社経営上の意思決定および取締役の業務執行状況ならびに会社の財産状況に関する監査方針を策定の上実行しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

●基本的な考え方

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として「丸紅インフォテック行動憲章」「丸紅インフォテック行動マニュアル」を定めこれらの遵守をはかるとともに、取締役会については「取締役会規程」に基づき、その適正な運営を確保しております。また、取締役会以外に経営会議を月2回開催し、取締役会と合わせ当社取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止いたします。当社は監査役会設置会社であり、取締役の執行業務状況ならびに会社の財産状況等を監査対象として監査体制を確保しております。

●整備状況

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報については、法令および当社の社内規程に基づき適切に保存・保管することとし、必要に応じて閲覧出来る管理を行っております。

②取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会以外に月2回の経営会議を開催し、経営方針、経営戦略および業務執行に係る重要事項については議論、審議を経て執行決定を行うこととし、また取締役会への付議、報告をタイムリーに行うことで、経営全般にわたる迅速な意思決定を行うことになっております。

③使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 行動憲章およびコンプライアンス・マニュアルを定め、コンプライアンス委員会を設置し、費用に応じ研修を実施し、コンプライアンス体制の整備・維持をはかっております。

さらに個人情報保護方針、個人情報保護のための基本規程および運用の各種マニュアルを定め、個人情報保護委員会を設置し、定期的に研修を実施し、個人情報保護の体制の整備・

維持をはかっております。

- (b) 内部監査機能として監査部を置き、コンプライアンスの担当部署として当該体制の推進をはかっております。
- (c) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告することとし、また遅延なく経営会議において報告することとしております。
- (d) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての報告は職制ラインを通じて行うものであるが、直接の報告体制としてコンプライアンス相談窓口を設け、さらに社外の弁護士を直接の報告窓口とする社内通報体制を整え、コンプライアンス・マニュアルに基づきその運用をはかることとしております。
- (e) 監査役は当社の法令遵守体制および内部者報告の体制の運用に問題があると認める時は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来るものとしております。

④当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社の行動憲章、各種マニュアルに準じ、当社及び子会社代表者のもとにコンプライアンス、個人情報保護に関する体制を整えることとしております。

また経営管理については、関係会社管理規程に従い子会社の管理を行うこととし、必要に応じてモニタリングを行うこととしております。

取締役は、当社及び子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。

- (b) 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス委員会に報告し、当該委員会から監査役に報告することとしております。

⑤監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役職務を補助すべき使用人として、監査役から求めがある場合には当社の使用人から監査補助者を任命することとしております。監査補助者の業務に関する評価は監査役が行い、監査補助者の任命、解任、人事異動等の改定については、監査役の同意を得た上で決定いたします。

- (b) 監査補助者は、業務の執行にかかるラインの役職を兼務しないこととしております。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役および使用人が当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告する体制を整備するものとしております。

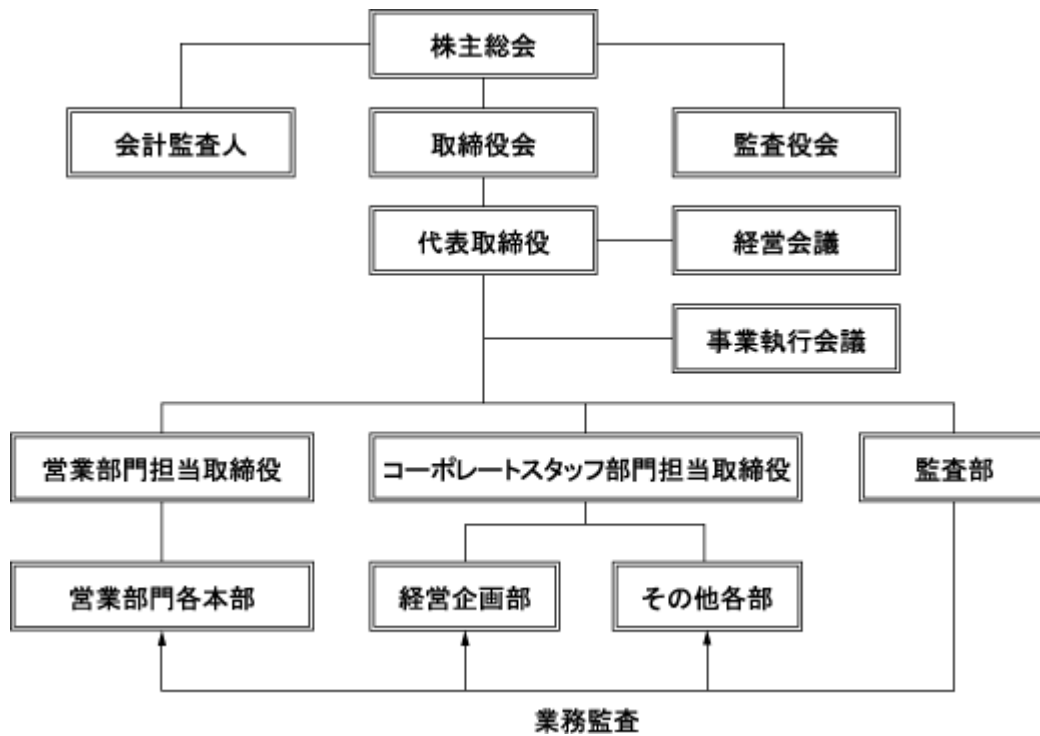
また監査役と内部監査を担当する監査部とは情報交換および互いの連携をはかり、内部監査における重要な発見事項とその対処について監査役に報告する体制を確保しております。

なお、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

- (b) コンプライアンス・マニュアルに基づき、報告に関する適切な運用を維持し、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしたし

ます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務執行に係るリスクとしてコンプライアンスに関するリスク、基幹システム障害に関するリスク、業務オペレーションリスク、信用リスク、リーガルリスク、市場等外部環境の変化によるリスク、その他天災・災害によるリスク等を認識し、その把握と管理、個々のリスクに対しての体制を整えております。

当社のリスク管理体制としては、個々のリスク状況に関し、経営会議、事業執行会議にて常に討議事項とし、現状把握をもとに管理の徹底をはかることとし、万一の発生に対しては、迅速な緊急対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

また、社内コンプライアンス委員会を設置し、定期的な委員会の開催、社内研修を実施しリスク管理の強化をはかっております。

さらに、当社にとって基幹電算システムの障害リスクに関しては、その影響が大きいところから、EMERGENCY委員会を設置し、障害レベルに応じた迅速な緊急対応の体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額50百万円（うち社外取締役 1名 1百万円）

監査役の年間報酬総額16百万円（うち社外監査役 4名 16百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬20百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は株主総会の承認を得て、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類等および証券取引法の財務書類の監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関わる補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

指定社員業務執行社員 大木一也 新日本監査法人

指定社員業務執行社員 柴田憲一 新日本監査法人

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう処置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等10名

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、主要株主である丸紅株式会社において管理職にあります。

当社の社外監査役4名の内1名は当社常勤監査役にあり、2名は主要株主である丸紅株式会社の管理職にあります。

丸紅株式会社とは、一部商品の取引関係があるほか、人的な交流および丸紅グループ各社との各種協業を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,060		1,811
2 受取手形及び売掛金	※6,7		35,268		34,044
3 たな卸資産			8,756		10,684
4 預け金			1,000		2,600
5 繰延税金資産			547		—
6 その他	※6		2,431		2,214
貸倒引当金			△44		△33
流動資産合計			50,021	92.8	51,322
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	167		167	
減価償却累計額		61	105	68	98
(2) 機械装置及び運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
(3) 工具器具備品		84		101	
減価償却累計額		63	20	71	30
(4) 土地	※2,3		63		19
有形固定資産合計			189	0.3	148
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			—		1,868
(2) 電話加入権			—		42
(3) その他			—		7
無形固定資産合計			1,921	3.6	1,918
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		185		141
(2) 繰延税金資産			844		—
(3) 再評価に係る繰延税金資産	※3		4		—
(4) その他			956		836
貸倒引当金			△214		△190
投資その他の資産合計			1,775	3.3	787
固定資産合計			3,886	7.2	2,854
資産合計			53,907	100.0	54,176

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	27,482		30,012	
2 短期借入金	※2	11,592		11,582	
3 未払法人税等		29		24	
4 賞与引当金		204		138	
5 返品調整引当金		8		6	
6 ポイント引当金		-		20	
7 その他		1,358		1,361	
流動負債合計		40,675	75.5	43,146	79.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	7,815		7,384	
2 長期未払金		1,012		1,053	
3 退職給付引当金		237		253	
4 役員退職慰労金引当金		22		28	
5 繰延税金負債		-		1	
6 その他		175		170	
固定負債合計		9,264	17.2	8,891	16.4
負債合計		49,939	92.7	52,038	96.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		27	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	921	1.7	—	—
II 資本剰余金		1,361	2.5	—	—
III 利益剰余金		1,651	3.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△6	△0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		26	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△14	△0.0	—	—
資本合計		3,939	7.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,907	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	921	1.7
2 資本剰余金		—	—	1,361	2.5
3 利益剰余金		—	—	△156	△0.3
4 自己株式		—	—	△15	△0.0
株主資本合計		—	—	2,109	3.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3 土地再評価差額金	※3	—	—	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△0	△0.0
III 少数株主持分		—	—	29	0.0
純資産合計		—	—	2,138	3.9
負債純資産合計		—	—	54,176	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			149,194	100.0	143,818	100.0
II 売上原価			141,472	94.8	135,665	94.3
			7,721	5.2	8,153	5.7
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		836			784	
2 広告宣伝費		6			8	
3 貸倒引当金繰入額		—			1	
4 報酬及び給与		2,243			1,967	
5 退職給付費用		158			156	
6 賞与引当金繰入額		204			126	
7 法定福利費		297			259	
8 業務委託手数料		2,255			2,817	
9 地代家賃		248			267	
10 賃借料		303			217	
11 旅費交通費		142			139	
12 通信費		217			177	
13 支払手数料		122			101	
14 その他		829	7,865	5.3	798	7,824
			△143	△0.1		329
IV 営業外収益						
1 受取利息		4			3	
2 受取配当金		1			1	
3 仕入割引		84			63	
4 販売促進収入		17			11	
5 その他		56	164	0.1	27	107
V 営業外費用						
1 支払利息		251			316	
2 債権売却損		—			40	
3 その他		69	321	0.2	28	385
			△300	△0.2		51
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※6	—			31	
2 投資有価証券売却益		34			—	
3 ゴルフ会員権売却益		—			0	
4 貸倒引当金戻入額		15			—	
5 基幹システム障害補償収入	※2	559	609	0.4	—	31
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	226			0	
2 商品評価損		790			—	
3 商品廃棄損		—			23	
4 投資有価証券評価損		—			4	
5 破産・更生債権等整理損	※7	—			264	
6 ゴルフ会員権評価損		19			—	
7 物流統合改善費用	※3	52			—	
8 基幹システム障害対応費用	※4	183			—	
9 営業所原状復帰費用		—			16	
10 貸倒引当金繰入額		10			—	
11 減損損失	※5	2	1,285	0.8	—	309
			976	△0.6		226
税金等調整前当期純損失						
法人税、住民税 及び事業税		18			17	
法人税等調整額		△480	△462	△0.3	1,413	1,430
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△9	△0.0		1
当期純損失			504	△0.3		1,658
						△1.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,360
II 資本剰余金増加高			
ストックオプションによる 新株の発行		1	1
III 資本剰余金期末残高			1,361
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,300
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		504	
2 配当金		144	649
III 利益剰余金期末残高			1,651

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	921	1,361	1,651	△14	3,919
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△72		△72
剰余金の配当			△72		△72
当期純損失			△1,658		△1,658
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金取崩額			△5		△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,808	△1	△1,809
平成19年3月31日残高(百万円)	921	1,361	△156	△15	2,109

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	△6	20	27	3,967
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△72
剰余金の配当						△72
当期純損失						△1,658
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金取崩額						△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△24	△0	4	△20	1	△19
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△24	△0	4	△20	1	△1,829
平成19年3月31日残高(百万円)	2	△0	△1	△0	29	2,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		976	226
減価償却費		101	481
貸倒引当金の減少額		△25	△35
退職給付引当金の増加額		10	15
役員退職慰労金引当金の増加額		3	5
賞与引当金の増加(△減少)額		9	△65
受取利息及び受取配当金		△5	△5
支払利息		251	316
固定資産売却益		—	△31
ゴルフ会員権売却益		—	△0
投資有価証券売却益		△34	—
固定資産除却損		226	0
減損損失		2	—
投資有価証券評価損		—	4
ゴルフ会員権評価損		19	—
売上債権の減少額		874	1,224
たな卸資産の増加額		△563	△1,928
仕入債務の増加(△減少)額		△561	2,530
未収消費税等の減少額		—	128
その他		△374	56
小計		△1,041	2,471
利息及び配当金の受取額		9	5
利息の支払額		△266	△309
法人税等の支払額		△45	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,342	2,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△58	△20
有形固定資産の売却による収入		—	77
無形固定資産の取得による支出		△938	△467
投資有価証券の取得による支出		△1	△1
投資有価証券の売却による収入		65	—
長期前払費用の支出		△0	△16
ゴルフ会員権の売却による収入		—	0
敷金・保証金の差入による支出		△29	△18
敷金・保証金の返還による収入		34	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△927	△337

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,500	△1,200
長期借入による収入		6,500	4,100
長期借入金の返済による支出		△4,536	△3,341
セール・アンド・リースバックによる収入		709	509
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△179	△356
配当金の支払額		△144	△144
株式の発行による収入		2	—
自己株式の取得による支出		△9	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,158	△434
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△3,429	1,351
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,489	3,060
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,060	4,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 サイバーロジスティクス㈱ ② 非連結子会社名 ケー・イー・ロジスティクス㈱ ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 ② 非連結子会社の名称 同左 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 ケー・イー・ロジスティクス㈱ ② 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。	① 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左 ② 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 ③ たな卸資産 商品…移動平均法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 従来、個別受注の商品については、個別法による原価法、それ以外のものについては、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計期間に電算システムを変更したことを機に評価基準及び評価方法の統一をはかり、全ての商品を移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による原価法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～4年 工具器具備品 3～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～4年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用…定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フローの変動額又は、相場の変動額を比較する方法によっております。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	一括償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは発生年度を基準に以後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は2百万円増加しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,110百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) 「退職給付費用」(前連結会計期間151百万円)は、従来、販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計期間117百万円)は、従来、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」(前連結会計年度1,870百万円)及び「電話加入権」(前連結会計年度42百万円)は、従来、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より独立掲記しております。 「ポイント引当金」(前連結会計年度6百万円)は、従来、流動負債のその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「債権売却損」(前連結会計年度26百万円)は、従来、営業外費用のその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「未収消費税等の減少額」(前連結会計年度△139百万円)は、従来、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">435 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,600 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,635百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6百万円</p>	投資有価証券(株式)	0百万円	建物及び構築物	9百万円	土地	50 "	投資有価証券	0 "	計	60百万円	短期借入金	2,600百万円	1年以内返済予定長期借入金	435 "	長期借入金	3,600 "	計	6,635百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,930 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,780 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,710 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 当社グループは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	投資有価証券(株式)	0 百万円	建物	9 百万円	土地	7 "	投資有価証券	0 "	計	16 百万円	短期借入金	3,930 百万円	長期借入金	2,780 "	計	6,710 百万円
投資有価証券(株式)	0百万円																																		
建物及び構築物	9百万円																																		
土地	50 "																																		
投資有価証券	0 "																																		
計	60百万円																																		
短期借入金	2,600百万円																																		
1年以内返済予定長期借入金	435 "																																		
長期借入金	3,600 "																																		
計	6,635百万円																																		
投資有価証券(株式)	0 百万円																																		
建物	9 百万円																																		
土地	7 "																																		
投資有価証券	0 "																																		
計	16 百万円																																		
短期借入金	3,930 百万円																																		
長期借入金	2,780 "																																		
計	6,710 百万円																																		
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式14,616,350株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																		
<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式152,140株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																		
<p>※6 債権流動化による売上債権譲渡(譲渡額面5,766百万円)に伴う支払保留額は流動資産その他に940百万円含まれております。</p>	<p>※6 債権流動化による売上債権譲渡(譲渡額面5,796百万円)に伴う支払保留額は流動資産その他に541百万円含まれております。</p>																																		
<p>※7 _____</p>	<p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> </table>	受取手形	70 百万円	支払手形	670 "																														
受取手形	70 百万円																																		
支払手形	670 "																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	無形固定資産 (ソフトウェア)	226 "	計	226百万円	<p>※1 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電気通信施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	0 "	無形固定資産 (電気通信施設利用権)	0 "	計	0百万円
建物及び構築物	0百万円														
無形固定資産 (ソフトウェア)	226 "														
計	226百万円														
建物及び構築物	0百万円														
工具器具備品	0 "														
無形固定資産 (電気通信施設利用権)	0 "														
計	0百万円														
※2 基幹システム障害補償収入は、新基幹システム障害に対する損害賠償金として、補償を受けたものであります。	※2 _____														
※3 物流統合改善費用は、物流の効率化をはかるための商品センター統合に費やした臨時費用であります。	※3 _____														
※4 基幹システム障害対応費用は、新基幹システム障害の解消に費やした臨時費用であります。その内容は、人件費、業務委託料および運賃が主なものであります。	※4 _____														
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">赤城山山林(群馬県)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業部署別に資産をグループ化しております。グルーピングの単位である各営業部署においては、減損の兆候がなかったものの、将来の使用が見込まれていない遊休資産である群馬県赤城山山林の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地の評価については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいております。</p>	場所	用途	種類	赤城山山林(群馬県)	遊休資産	土地	※5 _____								
場所	用途	種類													
赤城山山林(群馬県)	遊休資産	土地													
※6 _____	<p>※6 固定資産売却益の明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	土地	31百万円												
土地	31百万円														
※7 _____	<p>※7 破産・更生債権等整理損は、資産の効率化をはかるため、破産・更生債権等の整理を行い、その整理損を計上したものであります。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,616,350	—	—	14,616,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,140	3,550	—	155,690

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,550 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	72	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,060百万円 預入日から3カ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 1,000 〃 現金及び現金同等物 3,060百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,811百万円 預入日から3カ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 2,600 〃 現金及び現金同等物 4,411百万円
※2	重要な非資金取引の内容 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ709百万円であります。	※2	重要な非資金取引の内容 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ509百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																									
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>4</td> <td>635</td> <td>313</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>349</td> <td>198</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>285</td> <td>114</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	46	4	635	313	999	減価償却累計額相当額	24	2	349	198	575	期末残高相当額	21	1	285	114	423	①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48</td> <td>36</td> <td>551</td> <td>358</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32</td> <td>6</td> <td>318</td> <td>194</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>29</td> <td>232</td> <td>163</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	48	36	551	358	995	減価償却累計額相当額	32	6	318	194	552	期末残高相当額	16	29	232	163	442
建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	計																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
取得価額相当額	46	4	635	313	999																																																						
減価償却累計額相当額	24	2	349	198	575																																																						
期末残高相当額	21	1	285	114	423																																																						
建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	計																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
取得価額相当額	48	36	551	358	995																																																						
減価償却累計額相当額	32	6	318	194	552																																																						
期末残高相当額	16	29	232	163	442																																																						
②	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 151 百万円 1年超 289 〃 合計 441 百万円	②	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 168 百万円 1年超 292 〃 合計 461 百万円																																																								
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 230 百万円 減価償却費相当額 216 〃 支払利息相当額 14 〃	③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186 百万円 減価償却費相当額 174 〃 支払利息相当額 12 〃																																																								
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	122	170	47	42	66	23
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	122	170	47	42	66	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	7	4	△2	94	74	△19
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	7	4	△2	94	74	△19
合計	129	174	45	136	140	4

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
売却額	65	—
売却益の合計額	34	—
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10	0
合計	10	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を通常4年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用して主としてヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、将来の金利及び為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フローの変動額又は、相場の変動額を比較する方法によっております。

ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき適切な承認を受け財務経理部で行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を通常4年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用して主としてヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、将来の金利及び為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フローの変動額又は、相場の変動額を比較する方法によっております。

ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に対応する金銭債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき適切な承認を受け財務経理部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金においては、当社は昭和55年4月1日より、複数事業主制度の企業年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当該基金については、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度末において、掛金拠出割合の方法で按分した年金資産の額は、当社2,739百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金においては、当社は昭和55年4月1日より、複数事業主制度の企業年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当該基金については、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度末において、掛金拠出割合の方法で按分した年金資産の額は、当社2,967百万円であります。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△740百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">447 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職債務</td> <td style="text-align: right;">△293 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△29 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">△237 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△237 "</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△740百万円	ロ	年金資産	447 "	ハ	未積立退職債務	△293 "	ニ	未認識数理計算上の差異	84 "	ホ	未認識過去勤務債務	△29 "	ヘ	連結貸借対照表純額	△237 "	ト	退職給付引当金	△237 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△766百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職債務</td> <td style="text-align: right;">△262 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△26 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">△253 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△253 "</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△766百万円	ロ	年金資産	504 "	ハ	未積立退職債務	△262 "	ニ	未認識数理計算上の差異	35 "	ホ	未認識過去勤務債務	△26 "	ヘ	連結貸借対照表純額	△253 "	ト	退職給付引当金	△253 "
イ	退職給付債務	△740百万円																																									
ロ	年金資産	447 "																																									
ハ	未積立退職債務	△293 "																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	84 "																																									
ホ	未認識過去勤務債務	△29 "																																									
ヘ	連結貸借対照表純額	△237 "																																									
ト	退職給付引当金	△237 "																																									
イ	退職給付債務	△766百万円																																									
ロ	年金資産	504 "																																									
ハ	未積立退職債務	△262 "																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	35 "																																									
ホ	未認識過去勤務債務	△26 "																																									
ヘ	連結貸借対照表純額	△253 "																																									
ト	退職給付引当金	△253 "																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△155百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">△14 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△158 "</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	△155百万円	ロ	利息費用	△14 "	ハ	期待運用収益	13 "	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△4 "	ホ	過去勤務債務の費用処理額	2 "	ヘ	退職給付費用	△158 "	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△147百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">△14 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△156 "</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	△147百万円	ロ	利息費用	△14 "	ハ	期待運用収益	11 "	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△8 "	ホ	過去勤務債務の費用処理額	2 "	ヘ	退職給付費用	△156 "						
イ	勤務費用	△155百万円																																									
ロ	利息費用	△14 "																																									
ハ	期待運用収益	13 "																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△4 "																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	2 "																																									
ヘ	退職給付費用	△158 "																																									
イ	勤務費用	△147百万円																																									
ロ	利息費用	△14 "																																									
ハ	期待運用収益	11 "																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△8 "																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	2 "																																									
ヘ	退職給付費用	△156 "																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)												
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																									

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	税務上繰越欠損金 741百万円		税務上繰越欠損金 1,059百万円
	たな卸資産評価損否認 450 "		たな卸資産評価損 216 "
	退職給付費用否認 96 "		退職給付費用 102 "
	固定資産除却損否認 90 "		固定資産除却損 97 "
	賞与引当金 82 "		賞与引当金 56 "
	その他 145 "		その他 150 "
	繰延税金資産小計 1,607百万円		繰延税金資産小計 1,681百万円
	評価性引当額 △197百万円		評価性引当額 △1,681百万円
	繰延税金資産合計 1,409百万円		繰延税金資産合計 一百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △18百万円		その他有価証券評価差額金 △1百万円
	繰延税金負債合計 △18百万円		繰延税金負債合計 △1百万円
	繰延税金資産(負債)の純額 1,391百万円		繰延税金資産(負債)の純額 △1百万円
	(再評価に係る繰延税金資産)		
	再評価に係る繰延税金資産 4百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、コンピュータおよびその周辺機器・ソフトウェアを販売する事業を営んでおります。取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、コンピュータおよびその周辺機器・ソフトウェアを販売する事業を営んでおります。取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他 の関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	262,686	総合商社	48.1 (0.2)	転籍 4名	パソコン 関連商品の 販売及び仕入	商品の 仕入	20,652	買掛金	1,848
								仕入割 引	55	未収入金	3

- (1) 議決権等の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数であります。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針
同社との取引関係の主たるものは、同社からの仕入取引であります。その取引条件は同社がメーカーから仕入れる価格をもとに、両社協議の上決定しております。また、支払条件等については一般的取引と同様であります。
- (3) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他 の関係 会社 の子会社	丸紅 ファイナ ンス㈱	東京都 千代田 区	1,250	金融業	なし	なし	余剰資金の 運用	資金の 預入 利息の 受取	23,500 2	預け金 未収利息	1,000 0

- (1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
余資運用のための預け金の累計額であります。その預け金についての利率は、市場動向を勘案して両社協議の上、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他 の関係 会社	丸紅㈱	東京都千 代田区	262,686	総合商社	47.8 (0.2)	転籍 4名	パソコン 関連商品の 販売及び仕入	商品の売上 商品の仕入 販売費及び 一般管理費 仕入割引	285 35,754 152 29	売掛金 前払費用 未収入金 敷金 買掛金	28 2 163 5 6,074

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 同社との取引関係の主たるものは、同社からの仕入取引であります。その取引条件は同社がメーカーからの仕入価格をもとに、両社協議の上決定しております。また、支払条件等については一般的取引と同様であります。
2. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅フィ ナンシャル サービス ㈱	東京都千 代田区	1,270	金融業	なし	なし	余剰資金の 運用	資金の預入 資金の引出 利息の受取	27,100 25,500 2	預け金 未収利息	2,600 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 預け金についての利率は、市場動向を勘案して両社協議の上、一般的取引と同様に決定しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.38円	1株当たり純資産額	145.87円
1株当たり当期純損失金額	34.87円	1株当たり当期純損失金額	114.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	504	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	504	1,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,465	14,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の第44期定時株主総会において資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金減少の目的 配当可能原資の充実をはかり財務面での柔軟性を高めるため、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少するものであります。 なお、当社は平成18年4月27日開催の取締役会にて、第44期定時株主総会の招集を決定し会社法施行前に招集手続きが開始されております。</p> <p>2 資本準備金減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 平成18年3月31日現在の当社の資本準備金の総額1,361,160,529円のうち1,000,000,000円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振替える予定です。</p> <p>3 資本準備金減少の日程 (1)取締役会決議日 平成18年5月17日 (2)定時株主総会決議日 平成18年6月29日 (3)債権者異議申述最終期日 平成18年8月中旬予定 (4)効力発生日 平成18年8月中旬予定</p> <p>4 今後の見通し 当該資本準備金の減少による今後の業績見通しに直接与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,550	7,350	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,042	4,232	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,815	7,384	1.2	平成20年4月30日～ 平成24年3月30日
その他の有利子負債 固定負債(その他)	125	128	0.0	—
合計	19,532	19,094	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,315	1,369	500	200

2 平均利率は当期末残高及び当期末利率による加重平均にて算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,904		1,512
2 受取手形	※7, 9		3,971		2,842
3 売掛金	※7		31,183		31,124
4 商品			8,756		10,684
5 前渡金			10		3
6 前払費用			157		112
7 未収入金	※7		2,016		2,037
8 未収消費税等			139		11
9 預け金			1,000		2,600
10 繰延税金資産			547		—
11 その他			9		2
貸倒引当金			△44		△33
流動資産合計			49,652	94.6	50,899
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	75		74	
減価償却累計額		47	27	48	26
(2) 工具器具備品		54		71	
減価償却累計額		44	10	49	22
(3) 土地	※1, 5		63		19
有形固定資産合計			101	0.2	67
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			137		81
(2) 電話加入権			41		41
(3) その他			8		7
無形固定資産合計			187	0.4	131

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 1	185		141	
(2) 関係会社株式		778		778	
(3) 出資金		0		10	
(4) 関係会社長期貸付金		90		90	
(5) 破産・更生債権等		145		114	
(6) 長期前払費用		7		4	
(7) 保証金		323		257	
(8) 敷金		306		266	
(9) 繰延税金資産		844		—	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	※ 5	4		—	
(11) その他		65		63	
貸倒引当金		△214		△190	
投資その他の資産合計		2,537	4.8	1,535	3.0
固定資産合計		2,825	5.4	1,734	3.3
資産合計		52,478	100.0	52,634	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※9	2,176		2,130	
2	※2	25,024		27,675	
3	※1	8,550		7,350	
4	※1	3,042		4,232	
5		821		764	
6		19		12	
7		28		22	
8		113		50	
9		55		76	
10		187		125	
11		8		6	
12		—		20	
13		17		3	
		流動負債合計	76.3	42,470	80.7
II 固定負債					
1	※1	7,815		7,384	
2		237		253	
3		22		28	
4		171		160	
5		—		1	
		固定負債合計	15.7	7,828	14.9
		負債合計	92.0	50,298	95.6
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	921	1.8	—	—
II 資本剰余金					
		資本準備金		—	
		資本剰余金合計	2.6	—	—
III 利益剰余金					
1		利益準備金		—	
2		任意積立金		—	
		別途積立金		—	
3		当期末処理損失		—	
		利益剰余金合計	3.6	—	—
IV	※5	土地再評価差額金	△0.0	—	—
V		その他有価証券評価差額金	0.0	—	—
VI 自己株式					
	※4	—	△0.0	—	—
		資本合計	8.0	—	—
		負債・資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	921	1.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		361	
(2) その他資本剰余金		—		1,000	
資本剰余金合計			—	1,361	2.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		52	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,200	
繰越利益剰余金		—		△1,183	
利益剰余金合計			—	69	0.1
4 自己株式			—	△15	△0.0
株主資本合計			—	2,335	4.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	2	0.0
2 繰延ヘッジ損益			—	△0	△0.0
3 土地再評価差額金	※5		—	△1	△0.0
評価・換算差額等合計			—	△0	△0.0
純資産合計			—	2,335	4.4
負債純資産合計			—	52,634	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		148,532	100.0		143,156	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		8,193			8,756		
2 当期商品仕入高	※1	141,425			136,968		
合計		149,618			145,724		
3 期末商品たな卸高		8,756	140,862	94.8	10,684	135,040	94.3
売上総利益			7,670	5.2		8,116	5.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運賃		899			825		
2 広告宣伝費		6			8		
3 貸倒引当金繰入額		—			1		
4 報酬及び給与		2,125			1,881		
5 退職給付費用		158			156		
6 賞与引当金繰入額		187			125		
7 役員退職慰労金 引当金繰入額		6			5		
8 法定福利費		289			253		
9 業務委託手数料		2,356			2,929		
10 地代家賃		238			261		
11 賃借料		291			215		
12 旅費交通費		137			136		
13 通信費		214			176		
14 支払手数料		118			98		
15 減価償却費		70			61		
16 ポイント引当金繰入額		—			20		
17 その他		741	7,843	5.3	704	7,864	5.5
営業利益又は営業損失(△)			△172	△0.1		252	0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			3		
2 受取配当金		1			1		
3 仕入割引	※1	84			63		
4 販売促進収入		17			11		
5 その他		54	163	0.1	25	105	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		251			264		
2 債権売却損		—			40		
3 その他		69	320	0.2	25	330	0.3
経常利益又は経常損失(△)			△329	△0.2		27	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	—			31		
2 投資有価証券売却益		34			—		
3 ゴルフ会員権売却益		—			0		
4 貸倒引当金戻入額		15			—		
5 基幹システム障害補償収入	※2	513	563	0.4	—	31	0.0
VII 特別損失							
1 商品評価損		790			—		
2 商品廃棄損		—			23		
3 固定資産除却損		—			0		
4 投資有価証券評価損		—			4		
5 ゴルフ会員権評価損		19			—		
6 破産・更生債権等整理損	※7	—			264		
7 物流統合改善費用	※3	30			—		
8 基幹システム障害対応費用	※4	162			—		
9 貸倒引当金繰入額		10			—		
10 減損損失	※5	2			—		
11 営業所現状復帰費用		—	1,015	0.7	16	309	0.2
税引前当期純損失			781	△0.5		250	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		16			15		
法人税等調整額		△480	△463	△0.3	1,413	1,429	1.0
当期純損失			318	△0.2		1,679	△1.2
前期繰越利益			337			—	
中間配当額			72			—	
当期末処理損失			53			—	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期未処理損失			53
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		700	700
合計			646
III 利益処分額			
配当金		72	72
IV 次期繰越利益			574

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	921	1,361	—	1,361	52	1,900	△53	1,899	△14	4,166
事業年度中の変動額										
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△1,000	1,000	—						—
剰余金の配当 (注)							△72	△72		△72
剰余金の配当							△72	△72		△72
当期純損失							△1,679	△1,679		△1,679
自己株式の取得									△1	△1
土地再評価差額金取崩額							△5	△5		△5
別途積立金の取崩 (注)						△700	700	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△1,000	1,000	—	—	△700	△1,129	△1,829	△1	△1,831
平成19年3月31日残高(百万円)	921	361	1,000	1,361	52	1,200	△1,183	69	△15	2,335

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	△6	20	4,187
事業年度中の変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への振替					—
剰余金の配当 (注)					△72
剰余金の配当					△72
当期純損失					△1,679
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金取崩額					△5
別途積立金の取崩 (注)					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24	△0	4	△20	△20
事業年度中の変動額合計(百万円)	△24	△0	4	△20	△1,851
平成19年3月31日残高(百万円)	2	△0	△1	△0	2,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日前1カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 								
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、個別受注の商品については、個別法による原価法、それ以外については、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度に電算システムを変更したことを機に評価基準及び評価方法の統一をはかり、全ての商品を移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3~47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3~20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	3~47年	工具器具備品	3~20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3~47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2~20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	3~47年	工具器具備品	2~20年
建物	3~47年									
工具器具備品	3~20年									
建物	3~47年									
工具器具備品	2~20年									

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用…定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フローの変動額又は、相場の変動額を比較する方法によっております。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を 適用しております。これにより税引前当期純損失 は2百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平 成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しており ます。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金 額は、2,336百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお ける財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により 作成しております。 (自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基 準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備 金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針 第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 「退職給付費用」(前事業年度141百万円)は、従 来、販売費及び一般管理費のその他に含めて表示 しておりましたが、当事業年度より独立掲記して おります。</p>	<p>(貸借対照表) 「ポイント引当金」(前事業年度6百万円)は、従 来、流動負債のその他に含めて表示しておしま したが、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 「債権売却損」(前事業年度26百万円)は、従 来、営業外費用のその他に含めて表示しておしま したが、当事業年度より独立掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 9百万円		建物 9百万円
	土地 50 "		土地 7 "
	投資有価証券 0 "		投資有価証券 0 "
	計 60百万円		計 16百万円
	上記に対応する債務		上記に対する債務
	短期借入金 2,600百万円		短期借入金 1,850百万円
	1年以内返済予定長期借入金 435 "		1年以内返済予定長期借入金 2,080 "
	長期借入金 3,600 "		長期借入金 2,780 "
	計 6,635百万円		計 6,710百万円
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社項目
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。
	買掛金 1,848百万円		買掛金 6,074百万円
※3	会社が発行する株式の総数	※3	_____
	普通株式 58,390,000株		
	発行済株式総数 普通株式 14,616,350株		
※4	会社が保有する自己株式の数	※4	_____
	普通株式 152,140株		
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6百万円	※5	土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
6	保証債務 リース債務保証 1,214百万円 サイバーロジスティクス(株)	6	保証債務 リース債務保証 909百万円 サイバーロジスティクス(株)
※7	債権流動化による売上債権譲渡(譲渡額面5,766百万円)に伴う支払保留額は未収入金に940百万円含まれております。	※7	債権流動化による売上債権譲渡(譲渡額面5,796百万円)に伴う支払保留額は未収入金に541百万円含まれております。
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26百万円であります。	8	_____
※9	_____	※9	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 70百万円 支払手形 670 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)							
※1	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品仕入高 20,652百万円 仕入割引 55 〃	※1	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 仕入高 35,754百万円						
※2	基幹システム障害補償収入は、新基幹システム障害に対する損害賠償金として、補償を受けたものであります。	※2	_____						
※3	物流統合改善費用は、物流の効率化をはかるための商品センター統合に費やした臨時費用であります。	※3	_____						
※4	基幹システム障害対応費用は、新基幹システム障害の解消に費やした臨時費用であります。その内容は、人件費、業務委託料および運賃が主なものであります。	※4	_____						
※5	減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="172 1377 651 1435"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤城山山林(群馬県)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、営業部署別に資産をグループ化しております。グルーピングの単位である各営業部署においては、減損の兆候がなかったものの、将来の使用が見込まれていない遊休資産である群馬県赤城山山林の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地の評価については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいております。	場所	用途	種類	赤城山山林(群馬県)	遊休資産	土地	※5	_____
場所	用途	種類							
赤城山山林(群馬県)	遊休資産	土地							
※6	_____	※6	固定資産売却益の明細は、次のとおりであります。 土地 31百万円						
※7	_____	※7	破産・更生債権等整理損は、資産の効率化をはかるため、破産・更生債権等の整理を行い、その整理損を計上したものであります。						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152,140	3,550	—	155,690

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,550 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>381</td> <td>236</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24</td> <td>184</td> <td>128</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21</td> <td>197</td> <td>107</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	46	381	236	663	減価償却累計額相当額	24	184	128	336	期末残高相当額	21	197	107	326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48</td> <td>348</td> <td>299</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32</td> <td>193</td> <td>151</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>154</td> <td>147</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	48	348	299	696	減価償却累計額相当額	32	193	151	377	期末残高相当額	16	154	147	319
	建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)																																					
取得価額相当額	46	381	236	663																																					
減価償却累計額相当額	24	184	128	336																																					
期末残高相当額	21	197	107	326																																					
	建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)																																					
取得価額相当額	48	348	299	696																																					
減価償却累計額相当額	32	193	151	377																																					
期末残高相当額	16	154	147	319																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	120百万円	1年超	222 "	合計	342百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129百万円	1年超	206 "	合計	335百万円																												
1年以内	120百万円																																								
1年超	222 "																																								
合計	342百万円																																								
1年以内	129百万円																																								
1年超	206 "																																								
合計	335百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	165 "	支払利息相当額	11 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	135 "	支払利息相当額	9 "																												
支払リース料	175百万円																																								
減価償却費相当額	165 "																																								
支払利息相当額	11 "																																								
支払リース料	144百万円																																								
減価償却費相当額	135 "																																								
支払利息相当額	9 "																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上繰越欠損金 689百万円 商品評価損否認 450 〃 退職給付費用否認 96 〃 賞与引当金 75 〃 その他 144 〃 繰延税金資産の小計 1,456百万円 評価性引当金 △47百万円 繰延税金資産合計 1,409百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △18百万円 繰延税金負債合計 △18百万円 繰延税金資産(負債)の純額 1,391百万円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 4百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上繰越欠損金 1,030百万円 たな卸資産評価損 216 〃 退職給付費用 102 〃 賞与引当金 50 〃 その他 150 〃 繰延税金資産の小計 1,549百万円 評価性引当金 △1,549百万円 繰延税金資産合計 〃百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △1百万円 繰延税金負債合計 △1百万円 繰延税金資産(負債)の純額 △1百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	289.49円	1株当たり純資産額	161.51円
1株当たり当期純損失金額	22.01円	1株当たり当期純損失金額	116.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	318	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	318	1,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,465	14,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の第44期定時株主総会において資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金減少の目的 配当可能原資の充実をはかり財務面での柔軟性を高めるため、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少するものであります。 なお、当社は平成18年4月27日開催の取締役会にて、第44期定時株主総会の招集を決定し会社法施行前に招集手続きが開始されております。</p> <p>2 資本準備金減少の要領(減少すべき資本準備金の額) 平成18年3月31日現在の当社の資本準備金の総額1,361,160,529円のうち1,000,000,000円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振替える予定であります。</p> <p>3 資本準備金減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成18年5月17日 (2) 定時株主総会決議日 平成18年6月29日 (3) 債権者異議申述最終期日 平成18年8月中旬予定 (4) 効力発生日 平成18年8月中旬予定</p> <p>4 今後の見通し 当該資本準備金の減少による今後の業績見通しに直接与える影響はありません。</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ソフマップ	200,000	67
		協立電機(株)	13,000	25
		日本サードパーティ(株)	80	14
		萩原電気(株)	5,000	9
		(株)エディオン	2,000	3
		ウチダエスコ(株)	10,000	3
		(株)大塚商会	323	3
		(株)アイ・オー・データ機器	3,832	2
		(株)J B I Sホールディングス	6,250	2
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	2
		(株)ベスト電器	2,500	1
		ダイワボウ情報システム(株)	1,050	1
		(株)ノジマ	2,000	1
		(株)パルテック	1,000	0
		財形住宅金融(株)	2	0
計		248,192	141	

(注) 日本電子計算(株)は、平成18年10月1日に完全親会社「(株)J B I Sホールディングス」を設立し、同社は完全子会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75	—	0	74	48	1	26
工具器具備品	54	20	0	71	49	8	22
土地	63	—	43	19	—	—	19
有形固定資産計	193	20	44	165	97	9	67
無形固定資産 (注)							
ソフトウェア	—	—	—	396	315	50	81
電話加入権	—	—	—	41	—	—	41
その他	—	—	—	11	3	0	7
無形固定資産計	—	—	—	449	318	51	131
長期前払費用	19	2	4	17	12	0	4

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	49	37	47	223
賞与引当金	187	125	187	—	125
返品調整引当金	8	6	8	—	6
ポイント引当金	6	20	6	—	20
役員退職慰労金引当金	22	5	—	—	28

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額45百万円および個別引当を行っていた債権先より一部入金があったため取り崩した1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,337
普通預金	174
預金計	1,512
合計	1,512

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上新電機(株)	150
(株)T O O	147
萩原電気(株)	144
富士ゼロックス(株)	98
ビズネット(株)	92
その他	2,208
合計	2,842

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年3月満期	70
" 4月 "	386
" 5月 "	469
" 6月 "	834
" 7月 "	1,030
" 8月 "	33
" 9月以降満期	16
合計	2,842

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱大塚商会	2,421
デル㈱	2,058
カテナ㈱	1,632
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,619
㈱リコー	1,376
その他	22,015
合計	31,124

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,183	150,314	150,373	31,124	82.9	75.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(百万円)
パソコン本体	2,305
パソコン周辺機器 (周辺機器の内訳)	5,161
外部記憶装置	634
プリンタ	551
メモリ	189
ディスプレイ	495
ネットワーク	917
サプライ	1,594
その他	778
ソフトウェア	2,288
デジタル家電	773
その他	156
合計	10,684

b 負債の部

① 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エプソン販売(株)	603
(株)アイ・オー・データ機器	239
(株)大塚商会	193
プリンストンテクノロジー(株)	138
沖データ(株)	128
その他	825
合計	2,130

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年3月満期	670
〃 4月 〃	433
〃 5月 〃	944
〃 6月 〃	79
〃 7月 〃	2
合計	2,130

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	6,074
日本ヒューレット・パッカー(株)	2,614
(株)バッファロー	1,745
(株)ナナオ	1,552
エプソン販売(株)	1,151
その他	14,537
合計	27,675

③ 短期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,850
(株)三井住友銀行	1,400
住友信託銀行(株)	800
(株)三菱東京UFJ銀行	700
三菱UFJ信託銀行(株)	600
(株)千葉興業銀行	500
(株)八十二銀行	500
みずほ信託銀行(株)	500
農林中央金庫	300
(株)千葉銀行	200
小計	7,350
1年以内返済予定長期借入金	4,232
合計	11,582

④ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,860
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800
住友信託銀行(株)	1,458
(株)千葉興業銀行	750
(株)三井住友銀行	550
(株)千葉銀行	362
明治安田生命保険相互会社	300
農林中央金庫	200
第一生命保険相互会社	136
日本生命保険相互会社	100
住友生命保険相互会社	100
小計	11,616
1年以内返済予定長期借入金	△ 4,232
差引	7,384

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 平成17年8月に導入した新基幹システムに一部不具合が生じ、その障害の解消に費やした臨時費用及び補償収入の確定に伴う追加計上、たな卸資産評価損の計上及び連結子会社が所有するソフトウェアの一部除却損の計上を当期において行うことといたしました。その結果特別利益及び特別損失の計上が見込まれますので証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年4月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書 | (第44期中) (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自平成17年4月1日
(第44期) 至平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 資産の効率化をはかるため売掛債権の整理を行い、その結果特別損失の計上が見込まれますので証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第45期中) 自平成18年4月1日
至平成18年9月30日 | 平成18年12月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

丸紅インフォテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

丸紅インフォテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

丸紅インフォテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

丸紅インフォテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅インフォテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅インフォテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。